



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 トモニホールディングス株式会社  
コード番号 8600 URL <http://www.tomony-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 遠山 誠司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 仁三 TEL 087-812-0102  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,641	1.6	16,386	0.3	11,158	56.7
29年3月期	71,494	17.2	16,326	24.9	25,810	225.4

(注) 包括利益 30年3月期 8,446百万円 (66.6%) 29年3月期 25,294百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	68.60	67.54	5.2	0.4	22.5
29年3月期	159.31	156.91	13.2	0.4	22.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	3,812,417	219,257	5.6	1,320.23
29年3月期	3,620,611	211,824	5.7	1,284.39

(参考) 自己資本 30年3月期 215,800百万円 29年3月期 208,483百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47,239	16,182	3,108	294,168
29年3月期	57,293	73,524	1,649	233,847

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		4.00	8.00	1,308	5.0	0.6
30年3月期		4.00		4.00	8.00	1,307	11.6	0.6
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		13.7	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,250	17.1	4,800	18.1	29.36
通期	14,200	13.3	9,500	14.8	58.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

30年3月期	163,728,911 株	29年3月期	163,728,911 株
30年3月期	272,437 株	29年3月期	1,408,354 株
30年3月期	162,641,790 株	29年3月期	162,014,658 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,246	20.8	1,678	25.4	1,679	25.6	1,653	26.3
29年3月期	1,859	8.5	1,338	8.6	1,336	9.3	1,308	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.16	10.01
29年3月期	8.07	7.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	91,674	91,607	98.8	554.48
29年3月期	91,616	90,964	98.2	554.63

(参考) 自己資本 30年3月期 90,634百万円 29年3月期 90,028百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、当決算短信に添付しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)	18
(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)	24
(参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)	30

「参考」

平成30年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加したこと等により、前期比1,147百万円増加して72,641百万円となりました。経常費用は、預金利息及び国債等債券売却損が減少したものの、与信関連費用が増加したこと等により、前期比1,087百万円増加して56,254百万円となりました。その結果、経常利益は前期比60百万円増加して16,386百万円となりました。また、前期に大正銀行との経営統合に伴い特別利益として計上した負ののれん発生益14,849百万円がなくなったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14,652百万円減少して11,158百万円となりました。なお、前期に計上した負ののれん発生益は一時的な会計上の利益であり、これを控除した場合、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比197百万円増加したことになります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末における財政状態につきましては、総資産残高は前期末比1,918億円増加して3兆8,124億円、純資産残高は前期末比74億円増加して2,192億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比1,372億円増加して3兆3,997億円、貸出金残高は前期末比1,527億円増加して2兆6,777億円、有価証券残高は前期末比214億円減少して7,650億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は47,239百万円、投資活動の結果得られた資金は16,182百万円、財務活動の結果使用した資金は3,108百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は294,168百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競争等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が一段と厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれる中、地域金融機関には、高度で良質な金融商品・サービスの提供や地域社会への貢献、中小企業金融の円滑化、財務体質の一層の強化などを通じて、地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮することが強く求められております。

こうした中、当社は、平成28年4月よりスタートさせた第3次経営計画『トモニHD フェーズⅢ～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～』に基づき、4つの基本戦略の展開を通じて、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指しております。

また、来年秋までに、銀行子会社のうち徳島銀行及び大正銀行の2行を合併し、より効率的な組織の下で各々の強みを発揮することで、各々の地盤とする地域における当社グループの存在感をなお一層高めることを目指してまいります。さらに、グループ全体としての効率的な組織運営を実現することで、より強固な経営基盤を構築し、再編後の合併行と香川銀行が、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮することを目指してまいります。

こうした取組みによりまして、次期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）におきましては、経常利益14,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の会計基準を巡る諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	245,944	299,777
商品有価証券	466	467
金銭の信託	5,429	3,437
有価証券	786,480	765,066
貸出金	2,525,015	2,677,784
外国為替	3,428	4,728
リース債権及びリース投資資産	8,561	8,578
その他資産	23,084	28,117
有形固定資産	32,290	33,490
建物	12,634	12,269
土地	16,501	16,355
リース資産	830	724
建設仮勘定	268	2,450
その他の有形固定資産	2,054	1,691
無形固定資産	3,679	3,189
ソフトウェア	3,549	3,063
リース資産	6	2
その他の無形固定資産	123	123
退職給付に係る資産	2,478	3,184
繰延税金資産	826	701
支払承諾見返	6,866	7,250
貸倒引当金	△23,939	△23,358
資産の部合計	3,620,611	3,812,417
<b>負債の部</b>		
預金	3,206,424	3,328,805
譲渡性預金	56,143	70,931
コールマネー及び売渡手形	35,000	74,000
借入金	70,976	88,340
外国為替	6	12
その他負債	26,368	17,002
賞与引当金	541	540
役員賞与引当金	92	88
退職給付に係る負債	295	291
睡眠預金払戻損失引当金	470	502
偶発損失引当金	135	135
繰延税金負債	4,553	4,360
再評価に係る繰延税金負債	912	896
支払承諾	6,866	7,250
負債の部合計	3,408,787	3,593,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	25,974	25,878
利益剰余金	136,321	146,217
自己株式	△500	△152
株主資本合計	186,795	196,942
その他有価証券評価差額金	20,104	17,233
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,590	1,553
退職給付に係る調整累計額	△6	69
その他の包括利益累計額合計	21,688	18,858
新株予約権	935	972
非支配株主持分	2,404	2,484
純資産の部合計	211,824	219,257
負債及び純資産の部合計	3,620,611	3,812,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	71,494	72,641
資金運用収益	51,024	51,227
貸出金利息	39,914	39,223
有価証券利息配当金	10,882	11,761
コールローン利息及び買入手形利息	5	8
預け金利息	198	199
その他の受入利息	23	34
役務取引等収益	7,946	8,544
その他業務収益	8,443	6,956
その他経常収益	4,080	5,912
償却債権取立益	962	782
その他の経常収益	3,117	5,130
経常費用	55,167	56,254
資金調達費用	2,563	2,100
預金利息	2,220	1,918
譲渡性預金利息	44	31
コールマネー利息及び売渡手形利息	75	0
借入金利息	206	134
その他の支払利息	16	16
役務取引等費用	4,230	4,353
その他業務費用	9,374	8,983
営業経費	35,897	35,760
その他経常費用	3,101	5,055
貸倒引当金繰入額	1,017	1,165
その他の経常費用	2,084	3,890
経常利益	16,326	16,386
特別利益	14,880	16
固定資産処分益	30	16
負ののれん発生益	14,849	-
特別損失	347	235
固定資産処分損	56	103
減損損失	285	132
その他	5	-
税金等調整前当期純利益	30,859	16,167
法人税、住民税及び事業税	3,778	4,146
法人税等調整額	1,068	908
法人税等合計	4,847	5,054
当期純利益	26,011	11,112
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	201	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	25,810	11,158

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,011	11,112
その他の包括利益	△716	△2,666
その他有価証券評価差額金	△1,212	△2,743
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	495	76
包括利益	25,294	8,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,053	8,364
非支配株主に係る包括利益	241	81



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,886	111,800	△776	157,910
当期変動額					
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			25,810		25,810
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		277	283
株式交換による増加		3,760			3,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		321			321
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,087	24,520	276	28,884
当期末残高	25,000	25,974	136,321	△500	186,795

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,357	0	1,622	△502	22,477	770	2,655	183,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益								25,810
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								283
株式交換による増加								3,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								321
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,252	△0	△32	495	△789	165	△250	△875
当期変動額合計	△1,252	△0	△32	495	△789	165	△250	28,009
当期末残高	20,104	0	1,590	△6	21,688	935	2,404	211,824

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,974	136,321	△500	186,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			11,158		11,158
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		△95		711	615
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△95	9,895	347	10,146
当期末残高	25,000	25,878	146,217	△152	196,942

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,104	0	1,590	△6	21,688	935	2,404	211,824
当期変動額								
剰余金の配当								△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益								11,158
自己株式の取得								△364
自己株式の処分								615
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,870	0	△36	76	△2,830	37	79	△2,713
当期変動額合計	△2,870	0	△36	76	△2,830	37	79	7,433
当期末残高	17,233	0	1,553	69	18,858	972	2,484	219,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,859	16,167
減価償却費	2,224	2,070
減損損失	285	132
負ののれん発生益	△14,849	-
貸倒引当金の増減(△)	△611	△581
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△483	△535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△320	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	14	32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△42	0
資金運用収益	△51,024	△51,227
資金調達費用	2,563	2,100
有価証券関係損益(△)	△1,361	△2,645
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	106	123
為替差損益(△は益)	359	3,066
固定資産処分損益(△は益)	25	87
貸出金の純増(△)減	△131,095	△152,769
預金の純増減(△)	85,569	122,380
譲渡性預金の純増減(△)	3,259	14,788
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,580	19,363
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,675	6,487
コールマネー等の純増減(△)	△24,500	39,000
外国為替(資産)の純増(△)減	751	△1,300
外国為替(負債)の純増減(△)	△199	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△167	△17
資金運用による収入	52,177	50,494
資金調達による支出	△2,346	△2,468
その他	△3,848	△13,530
小計	△53,755	51,226
法人税等の支払額	△3,538	△3,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,293	47,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△217,078	△199,562
有価証券の売却による収入	127,550	68,454
有価証券の償還による収入	164,843	148,398
金銭の信託の増加による支出	△90	△2,189
金銭の信託の減少による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,766	△2,973
有形固定資産の売却による収入	135	149
有形固定資産の除却による支出	-	△84
無形固定資産の取得による支出	△70	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,524	16,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△300	△2,000
配当金の支払額	△1,325	△1,299
非支配株主への配当金の支払額	△7	△2
自己株式の取得による支出	△1	△364
自己株式の処分による収入	254	711
子会社の自己株式の取得による支出	△62	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△101	-
リース債務の返済による支出	△106	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△3,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,588	60,320
現金及び現金同等物の期首残高	167,836	233,847
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,422	-
現金及び現金同等物の期末残高	233,847	294,168

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

株式会社徳島銀行

株式会社香川銀行

株式会社大正銀行

トモニシステムサービス株式会社

株式会社徳銀ビジネスサービス

香川ビジネスサービス株式会社

トモニリース株式会社

トモニカード株式会社

株式会社徳銀キャピタル

大正信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,086百万円（前連結会計年度末は14,961百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

## (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

## (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。



3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	64,059	6,284	70,343	1,150	71,494	—	71,494
セグメント間の内部経常収益	234	134	369	3,013	3,383	△3,383	—
計	64,294	6,418	70,712	4,164	74,877	△3,383	71,494
セグメント利益	15,818	165	15,983	1,624	17,607	△1,281	16,326
セグメント資産	3,628,140	15,853	3,643,994	100,285	3,744,279	△123,667	3,620,611
セグメント負債	3,423,276	13,184	3,436,460	5,672	3,442,132	△33,345	3,408,787
その他の項目							
減価償却費	2,152	50	2,202	29	2,232	△7	2,224
資金運用収益	50,823	18	50,842	1,558	52,401	△1,376	51,024
資金調達費用	2,522	103	2,625	38	2,663	△100	2,563
特別利益	14,874	—	14,874	5	14,880	—	14,880
固定資産処分益	30	—	30	—	30	—	30
負ののれん発生益	14,844	—	14,844	5	14,849	—	14,849
特別損失	347	—	347	—	347	—	347
減損損失	285	—	285	—	285	—	285
税金費用	4,733	33	4,767	77	4,844	3	4,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,828	26	1,855	17	1,873	△1	1,871

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,281百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△123,667百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,345百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち11百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△19百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,376百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,276	6,161	71,438	1,203	72,641	—	72,641
セグメント間の内部経常収益	217	126	343	3,411	3,754	△3,754	—
計	65,493	6,287	71,781	4,614	76,395	△3,754	72,641
セグメント利益又は損失(△)	16,328	△236	16,091	1,971	18,062	△1,676	16,386
セグメント資産	3,798,656	16,502	3,815,158	101,469	3,916,627	△104,210	3,812,417
セグメント負債	3,587,086	14,018	3,601,104	6,009	3,607,114	△13,954	3,593,159
その他の項目							
減価償却費	2,007	40	2,048	32	2,081	△10	2,070
資金運用収益	51,025	19	51,044	1,938	52,983	△1,755	51,227
資金調達費用	2,065	94	2,160	35	2,195	△94	2,100
特別利益	16	—	16	—	16	—	16
固定資産処分益	16	—	16	—	16	—	16
特別損失	235	—	235	0	235	—	235
減損損失	132	—	132	—	132	—	132
税金費用	4,935	10	4,946	113	5,059	△5	5,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,021	40	3,061	45	3,107	△25	3,081

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,676百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△104,210百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,954百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち13百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△24百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,755百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284円39銭	1,320円23銭
1株当たり当期純利益金額	159円31銭	68円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円91銭	67円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	211,824	219,257
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,340	3,457
うち新株予約権	百万円	935	972
うち非支配株主持分	百万円	2,404	2,484
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	208,483	215,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	162,320	163,456

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,810	11,158
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	25,810	11,158
普通株式の期中平均株式数	千株	162,014	162,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,470	2,565
うち新株予約権	千株	2,470	2,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,226千株、当連結会計年度一千株)。

また、同株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,478千株、当連結会計年度774千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)

平成30年5月15日

会社名 株式会社徳島銀行

URL <http://www.tokugin.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画部長 (氏名) 吉尾 政人

TEL 088-623-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,672	5.6	8,055	30.1	5,377	20.7
29年3月期	26,184	2.3	6,191	15.0	4,454	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.69	—
29年3月期	57.73	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,651,854	88,481	5.3	1,146.70
29年3月期	1,569,358	83,120	5.2	1,077.22

(参考) 自己資本 30年3月期 88,481百万円 29年3月期 83,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

## 3. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	120,726	135,200
現金	13,959	14,349
預け	106,766	120,850
商品有価証券	251	301
商品国債	142	162
商品地方債	109	139
金銭の信託	4,436	436
有価証券	435,324	425,454
国債	59,283	54,890
地方債	34,618	45,766
株式	127,159	95,758
その他の証券	20,755	23,255
貸出	193,507	205,783
割引手形	987,761	1,065,019
手形貸付	5,940	6,896
証書貸付	96,184	108,613
当座貸越	783,237	830,054
外国為替	102,398	119,456
外国他店預け	1,449	1,024
買入外国為替	967	741
取立外国為替	174	161
その他の資産	307	121
前払費用	10,525	14,173
未収収益	18	15
金融派生商品	1,665	2,170
その他の資産	2,200	1,068
有形固定資産	6,640	10,919
建物	17,191	16,681
土地	7,367	7,060
リース資産	8,615	8,542
建設仮勘定	337	281
その他の有形固定資産	0	57
無形固定資産	870	740
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	64	64
繰延税金資産	1,566	1,689
支払承諾見返金	164	—
貸倒引当金	2,638	3,273
	△12,744	△11,466
資産の部合計	1,569,358	1,651,854

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,394,428	1,461,659
当座預金	38,191	46,959
普通預金	578,972	628,503
貯蓄預金	21,993	21,965
通知預金	1,186	1,046
定期預金	722,533	722,871
定期積金	5,845	5,891
その他の預金	25,704	34,422
譲渡性預金	38,063	33,911
コーポレートマネー	35,000	54,000
借入金	3,039	1,022
借入金	3,039	1,022
外国為替	6	12
売渡外国為替	6	12
その他の負債	11,838	7,105
未払法人税等	1,150	887
未払費用	1,237	1,229
前受収益	709	434
給付補填備金	1	0
金融派生商品	1,424	951
金融商品等受入担保	2,412	1,605
リース債務	354	295
資産除去債務	35	35
その他の負債	4,514	1,666
役員賞与引当金	29	27
睡眠預金払戻損失引当金	219	226
偶発損失引当金	62	67
繰延税金負債	—	1,169
再評価に係る繰延税金負債	912	896
支払承諾	2,638	3,273
負債の部合計	1,486,237	1,563,372
(純資産の部)		
資本金	11,036	11,036
資本剰余金	9,514	9,514
資本準備金	9,514	9,514
利益剰余金	53,417	58,136
利益準備金	2,280	2,280
その他利益剰余金	51,136	55,856
別途積立金	34,638	34,638
繰越利益剰余金	16,498	21,218
株主資本合計	73,968	78,687
その他有価証券評価差額金	7,561	8,239
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,590	1,553
評価・換算差額等合計	9,152	9,793
純資産の部合計	83,120	88,481
負債及び純資産の部合計	1,569,358	1,651,854

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	経 常 収 益	26,184		27,672
資 金 運 用 収 益	21,248		21,942	
貸 出 金 利 息	15,584		15,504	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,549		6,321	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0		0	
預 け 金 利 息	102		100	
そ の 他 の 受 入 利 息	12		15	
役 務 取 引 等 収 益	2,596		2,843	
受 入 為 替 手 数 料	697		690	
そ の 他 の 役 務 収 益	1,898		2,152	
そ の 他 業 務 収 益	948		166	
国 債 等 債 券 売 却 益	948		166	
そ の 他 の 業 務 収 益	0		-	
そ の 他 経 常 収 益	1,391		2,720	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		45	
償 却 債 権 取 立 益	346		262	
株 式 等 売 却 益	724		1,791	
金 銭 の 信 託 運 用 益	-		57	
そ の 他 の 経 常 収 益	321		563	
経 常 費 用	19,992		19,616	
資 金 調 達 費 用	850		718	
預 金 利 息	682		663	
譲 渡 性 預 金 利 息	25		13	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	76		3	
借 用 金 利 息	63		36	
そ の 他 の 支 払 利 息	2		1	
役 務 取 引 等 費 用	1,620		1,680	
支 払 為 替 手 数 料	131		129	
そ の 他 の 役 務 費 用	1,489		1,551	
そ の 他 業 務 費 用	2,194		2,149	
外 国 為 替 売 買 損	1,398		1,982	
商 品 有 価 証 券 売 買 損	2		1	
国 債 等 債 券 売 却 損	774		143	
そ の 他 の 業 務 費 用	19		20	
営 業 経 費	13,688		13,448	
そ の 他 経 常 費 用	1,639		1,620	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	579		-	
貸 出 金 償 却	414		996	
株 式 等 売 却 損	384		440	
株 式 等 償 却	-		3	
金 銭 の 信 託 運 用 損	8		-	
そ の 他 の 経 常 費 用	253		179	
経 常 利 益	6,191		8,055	
特 別 利 益	5		-	
固 定 資 産 処 分 益	5		-	
特 別 損 失	80		66	
固 定 資 産 処 分 損 失	2		10	
減 損 損 失	77		55	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,115		7,989	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,463		1,742	
法 人 税 等 調 整 額	197		869	
法 人 税 等 合 計	1,660		2,612	
当 期 純 利 益	4,454		5,377	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	12,628	49,547	70,098
当 期 変 動 額								
剰余金の配当						△617	△617	△617
当期純利益						4,454	4,454	4,454
土地再評価 差額金の取崩						32	32	32
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,869	3,869	3,869
当 期 末 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	16,498	53,417	73,968

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	7,336	0	1,622	8,959	79,057
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△617
当期純利益					4,454
土地再評価 差額金の取崩					32
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)	225	△0	△32	192	192
当期変動額合計	225	△0	△32	192	4,062
当 期 末 残 高	7,561	0	1,590	9,152	83,120



当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	16,498	53,417	73,968
当期変動額								
剰余金の配当						△694	△694	△694
当期純利益						5,377	5,377	5,377
土地再評価差額金の取崩						36	36	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,719	4,719	4,719
当期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	21,218	58,136	78,687

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,561	0	1,590	9,152	83,120
当期変動額					
剰余金の配当					△694
当期純利益					5,377
土地再評価差額金の取崩					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	0	△36	641	641
当期変動額合計	677	0	△36	641	5,361
当期末残高	8,239	0	1,553	9,793	88,481

## (参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)

平成30年5月15日

会社名 株式会社香川銀行 URL <http://www.kagawabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 本田 典孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 喜岡 均 TEL 087-812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,326	△2.4	6,520	△14.2	4,434	△9.1
29年3月期	29,024	3.1	7,600	11.3	4,880	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	58.58	—
29年3月期	64.48	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,667,259	110,684	6.6	1,462.36
29年3月期	1,581,822	110,489	6.9	1,459.78

(参考) 自己資本 30年3月期 110,684百万円 29年3月期 110,489百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

## 3. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	85,922	128,129
現金	15,148	14,542
預け	70,774	113,587
商品有価証券	215	165
商品国債	215	165
金銭の信託	992	3,001
有価証券	308,445	287,323
国債	84,275	67,986
地方債	15,096	17,306
社債	87,872	75,109
株	30,616	30,834
その他の証券	90,584	96,085
貸出	1,162,411	1,221,345
割引手形	9,624	10,951
手形貸付	67,744	73,135
証書貸付	1,016,412	1,060,555
当座貸越	68,629	76,703
外国為替	1,978	3,704
外国他店預け	1,960	3,691
買入外国為替	—	1
取立外国為替	18	11
その他の資産	1,711	1,837
前払費用	18	16
未収収	1,118	1,075
金融派生商品	10	42
その他の資産	563	701
有形固定資産	23,984	25,460
建物	4,162	4,130
土地	18,096	17,825
リース資産	482	441
建設仮勘定	267	2,393
その他の有形固定資産	975	668
無形固定資産	46	46
その他の無形固定資産	46	46
前払年金費用	1,037	1,171
支払承諾見返	3,696	3,465
貸倒引当金	△8,621	△8,391
資産の部合計	1,581,822	1,667,259

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,393,449	1,445,574
当座預金	43,836	47,839
普通預金	581,163	615,149
貯蓄預金	23,469	23,297
通知預金	5,237	6,047
定期預金	720,954	730,274
定期積金	9,991	9,934
その他の預金	8,796	13,031
譲渡性預金	18,080	17,200
コーポレートマネー	—	20,000
借入金	38,507	59,478
借入金	38,507	59,478
その他の負債	9,725	4,663
未払法人税等	724	699
未払費用	1,508	1,208
前受収益	856	680
給付補填備金	1	1
金融派生商品	0	26
リース債務	210	176
その他の負債	6,423	1,868
賞与引当金	299	297
役員賞与引当金	31	28
睡眠預金払戻損失引当金	234	237
偶発損失引当金	53	55
繰延税金負債	3,554	1,973
再評価に係る繰延税金負債	3,701	3,600
支払承諾	3,696	3,465
負債の部合計	1,471,333	1,556,574
(純資産の部)		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339
資本準備金	9,339	9,339
利益剰余金	69,591	73,548
利益準備金	2,674	2,674
その他利益剰余金	66,916	70,873
圧縮積立金	27	26
別途積立金	43,436	43,436
繰越利益剰余金	23,451	27,410
株主資本合計	90,944	94,901
その他有価証券評価差額金	12,573	9,015
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	6,970	6,766
評価・換算差額等合計	19,544	15,782
純資産の部合計	110,489	110,684
負債及び純資産の部合計	1,581,822	1,667,259

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経 常 収 益	29,024	28,326
資 金 運 用 収 益	21,630	20,657
貸 出 金 利 息	16,961	16,575
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,587	3,990
コ ー ル ロ ー ン 利 息	5	8
預 け 金 利 息	69	68
そ の 他 の 受 入 利 息	6	14
役 務 取 引 等 収 益	3,888	4,122
受 入 為 替 手 数 料	906	895
そ の 他 の 役 務 収 益	2,982	3,227
そ の 他 業 務 収 益	1,105	620
外 国 為 替 売 買 益	85	7
国 債 等 債 券 売 却 益	711	457
国 債 等 債 券 償 還 益	41	33
金 融 派 生 商 品 収 益	11	—
そ の 他 の 業 務 収 益	255	121
そ の 他 経 常 収 益	2,399	2,925
償 却 債 権 取 立 益	584	504
株 式 等 売 却 益	1,289	1,916
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	1
そ の 他 の 経 常 収 益	525	502
経 常 費 用	21,423	21,805
資 金 調 達 費 用	978	796
預 金 利 息	935	774
譲 渡 性 預 金 利 息	18	16
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△0	△2
借 用 金 利 息	19	0
そ の 他 の 支 払 利 息	5	7
役 務 取 引 等 費 用	2,227	2,276
支 払 為 替 手 数 料	167	166
そ の 他 の 役 務 費 用	2,060	2,110
そ の 他 業 務 費 用	1,548	1,150
商 品 有 価 証 券 売 買 損	3	2
国 債 等 債 券 売 却 損	1,276	1,032
金 融 派 生 商 品 費 用	—	26
そ の 他 の 業 務 費 用	268	89
営 業 経 費	15,124	15,265
そ の 他 経 常 費 用	1,544	2,316
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	625	89
貸 出 金 償 却	454	1,640
株 式 等 売 却 損	269	303
株 式 等 償 却	0	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	98	182
そ の 他 の 経 常 費 用	96	101
経 常 利 益	7,600	6,520
特 別 利 益	25	16
固 定 資 産 処 分 益	25	16
特 別 損 失	412	495
固 定 資 産 処 分 損 失	7	96
減 損 損 失	404	398
税 引 前 当 期 純 利 益	7,214	6,041
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,970	1,759
法 人 税 等 調 整 額	363	△152
法 人 税 等 合 計	2,333	1,607
当 期 純 利 益	4,880	4,434

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	18,990	65,130	86,483
当期変動額									
剰余金の配当							△605	△605	△605
当期純利益							4,880	4,880	4,880
圧縮積立金の取崩					△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩							185	185	185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	4,461	4,460	4,460
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	27	43,436	23,451	69,591	90,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,462	△0	7,156	21,618	108,102
当期変動額					
剰余金の配当					△605
当期純利益					4,880
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,888	△0	△185	△2,074	△2,074
当期変動額合計	△1,888	△0	△185	△2,074	2,386
当期末残高	12,573	△0	6,970	19,544	110,489

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	27	43,436	23,451	69,591	90,944
当期変動額									
剰余金の配当							△681	△681	△681
当期純利益							4,434	4,434	4,434
圧縮積立金の取崩					△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩							203	203	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	3,958	3,957	3,957
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	26	43,436	27,410	73,548	94,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,573	△0	6,970	19,544	110,489
当期変動額					
剰余金の配当					△681
当期純利益					4,434
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,557	0	△203	△3,761	△3,761
当期変動額合計	△3,557	0	△203	△3,761	195
当期末残高	9,015	△0	6,766	15,782	110,684

## (参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)

平成30年5月15日

会社名 株式会社大正銀行 URL <http://www.taishobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉田 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 藤藪 重紹 TEL 06-6205-8400

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,316	1.5	1,093	△0.3	655	0.4
29年3月期	9,169	△3.9	1,096	2.6	653	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	27.06	—
29年3月期	26.94	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	511,133	21,273	4.1	877.77
29年3月期	489,311	20,654	4.2	852.21

(参考) 自己資本 30年3月期 21,273百万円 29年3月期 20,654百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。



## 3. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	59,110	56,410
現金	5,724	5,198
預け	53,386	51,212
有価証券	40,799	49,994
国債	7,021	—
地方債	22,164	26,947
社債	503	2,818
株式	4,525	6,180
その他の証券	6,585	14,046
貸出金	382,807	399,247
割引手形	177	416
手形貸付	60,831	70,052
証書貸付	271,597	269,981
当座貸越	50,201	58,797
その他の資産	566	557
前払費用	52	51
未収収	146	169
その他の資産	367	335
有形固定資産	2,660	2,567
建物	1,065	1,041
土地	1,338	1,338
リース資産	3	1
その他の有形固定資産	253	185
無形固定資産	3,559	3,073
ソフトウェア	3,549	3,063
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	444	428
繰延税金資産	552	618
支払承諾見返	531	510
貸倒引当金	△1,720	△2,274
資産の部合計	489,311	511,133

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
預 金	442,113	445,833
当座預金	10,521	11,289
普通預金	122,469	139,855
貯蓄預金	178	163
通知預金	174	236
定期預金	305,911	291,943
定期積金	1,976	1,795
その他の預金	882	549
譲渡性預金	—	19,820
借入金	23,600	21,300
借入金	23,600	21,300
その他の負債	1,733	1,694
未払法人税等	52	363
未払費用	486	467
前受収益	378	335
給付補填備金	0	0
金融派生商品	13	11
リース債務	3	1
資産除去債務	113	115
その他の負債	685	400
賞与引当金	210	210
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	232	238
睡眠預金払戻損失引当金	17	39
偶発損失引当金	19	12
再評価に係る繰延税金負債	184	184
支払承諾	531	510
負債の部合計	468,657	489,859
(純資産の部)		
資本金	2,689	2,689
資本剰余金	1,973	1,973
資本準備金	1,973	1,973
利益剰余金	15,099	15,654
利益準備金	716	716
その他利益剰余金	14,383	14,938
別途積立金	5,509	5,509
固定資産圧縮積立金	126	122
繰越利益剰余金	8,747	9,305
株主資本合計	19,762	20,316
その他有価証券評価差額金	620	685
土地再評価差額金	271	271
評価・換算差額等合計	891	956
純資産の部合計	20,654	21,273
負債及び純資産の部合計	489,311	511,133

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経 常 収 益	9,169	9,316
資 金 運 用 収 益	7,977	8,014
貸 出 金 利 息	7,387	7,164
有 価 証 券 利 息 配 当 金	548	808
預 け 金 利 息	40	40
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	722	810
受 入 為 替 手 数 料	134	133
そ の 他 の 役 務 収 益	587	676
そ の 他 業 務 収 益	62	7
国 債 等 債 券 売 却 益	51	4
金 融 派 生 商 品 収 益	11	2
そ の 他 経 常 収 益	408	484
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	165	—
償 却 債 権 取 立 益	31	12
株 式 等 売 却 益	90	371
そ の 他 の 経 常 収 益	121	99
経 常 費 用	8,073	8,223
資 金 調 達 費 用	706	560
預 金 利 息	617	490
譲 渡 性 預 金 利 息	—	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	△0
借 用 金 利 息	83	65
そ の 他 の 支 払 利 息	5	3
役 務 取 引 等 費 用	434	470
支 払 為 替 手 数 料	25	25
そ の 他 の 役 務 費 用	409	445
そ の 他 業 務 費 用	21	0
外 国 為 替 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	21	—
営 業 経 費	6,574	6,399
そ の 他 経 常 費 用	335	793
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	686
貸 出 金 償 却	0	—
株 式 等 売 却 損	302	35
そ の 他 の 経 常 費 用	32	70
経 常 利 益	1,096	1,093
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	51	3
固 定 資 産 処 分 損 失	46	3
そ の 他 の 特 別 損 失	5	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,045	1,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	243	529
法 人 税 等 調 整 額	148	△95
法 人 税 等 合 計	391	434
当 期 純 利 益	653	655

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	129	8,209	14,564	19,227
当期変動額									
剰余金の配当							△117	△117	△117
当期純利益							653	653	653
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	538	535	535
当期末残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	126	8,747	15,099	19,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△225	271	46	19,273
当期変動額				
剰余金の配当				△117
当期純利益				653
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845		845	845
当期変動額合計	845	—	845	1,380
当期末残高	620	271	891	20,654

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	126	8,747	15,099	19,762
当期変動額									
剰余金の配当							△101	△101	△101
当期純利益							655	655	655
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	557	554	554
当期末残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	122	9,305	15,654	20,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	620	271	891	20,654
当期変動額				
剰余金の配当				△101
当期純利益				655
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65		65	65
当期変動額合計	65	—	65	619
当期末残高	685	271	956	21,273